

志布志



市議会だより

No.41

2016.5.26 発行

おしゃかまつり



3月
定例会

副市長の選任に同意	3
28年度当初予算	4
奨学生の資格要件、貸与金額、返還期間を見直し	8
10議員が一般質問	10



**3月
定例会**

平成28年 第1回定例会

平成28年3月定例会を3月2日から25日までの24日間開きました。

平成28年度一般会計・特別会計の当初予算、平成27年度補正予算など議案41件を審査しました。当初予算は前年度との比較で31億1000万円、15.4%の増となり原案のとおり可決しました。

「志布志市過疎地域自立促進計画の策定」や「志布志市奨学金貸与条例の一部改正」をはじめ、原案のとおり可決しました。

陳情2件を採択し、内閣総理大臣をはじめ関係機関に意見書を提出しました。また、「志布志市まちづくり活性化対策等調査特別委員会」及び「志布志市農林水産業活性化対策等調査特別委員会」の設置の発議2件を原案のとおり可決しました。

一般質問は10名の議員が政治姿勢、環境行政、教育行政等についてたどしました。

平成28年度一般会計

本会議での質疑応答

各委員会での
質疑応答は6頁から

日本一への取り組み

Q 目指せ日本一チャレンジ応援事業について、1件当たり50万円の助成となっているが、全国ご当地どんぶり選手権の取り組みについてもこの事業の対象か。

A 日本一への取り組みを応援することで志布志市の知名度、認知度が高まり、市の活性化にも寄与するものとして事業を創設した。どんぶり選手権については別途予算化して対応したい。

ふるさと納税

Q ふるさと納税推進事業の広告宣伝業務委託の内容は。

A SNSや動画サイト、テレビ番組や雑誌とのタイアップなど、複数のメディアを活用して幅広く広告展開を行う予定である。

Q 28年度予算の財源としてふるさと志基金を充当しているが、事業への基金配分はどういう経緯でなされたか。

A 当初予算の編成時に各課の提案事業を査定し、基金充当が妥当と判断される事業に配分した。

高等学校支援

Q 志布志高校への通学費補助について、高校側と十分な議論を行ったか。

A 学級数の維持を目的に高校側とさまざまな議論を重ねてきた。今回の支援とあわせて、今後も効果的な事業の検討を進めていく。



ボルベリアダグリ マイクロバス購入



茶レンジ風邪なし運動

ふるさと志基金活用事業（平成27年度活用状況）



バスを利用する志布志高校生

コミュニティスクール

Q 学校運営協議会を設置するコミュニティスクールの指定について、28年度の指定校と翌年度以降の計画は。

A 28年度は原田小、伊崎田小、志布志中の3校を指定。翌年度以降については未定だが、制度の広報周知、取り組みの充実を図りながら31年度を目途に全校導入を目指す。

(全会一致で可決)

本会議での質疑応答

Q 使用済み紙オムツ再資源化事業について、協議会を立ち上げて処理技術を確認することなどが、その内容と紙オムツの回収時期は。
また、国の交付金事業での取り組みだが次年度以降は。

A 紙オムツの再資源化については、最終処分場の減量化、延命化の観点から再生パルプ等を取り出し、再資源化する方法を検討してきたが、高分子吸収体(ポリマー)の処理技術が課題となっていた。今回、中間処理業者がポリマーを処理する基礎技術の開発に成功し、実現に向けた実証等を行うこととした。紙オムツのモデル的な回収については10月頃を見込んでいる。次年度以降も補助事業の活用を図りながら、さまざまな実証を重ねて事業化に取り組んでいく。

平成27年度一般会計補正予算(第9号)

地方創生加速化交付金事業(平成28年度実施)

**「大隅はひとつ!」大隅広域観光推進事業
～健やか半島おおすすめプロジェクト～ 479万円**
大隅の4市5町で「日本版DMO」の設立を目指し、専門人材の配置や広域観光計画の策定などを行います。

使用済み紙オムツ再資源化事業 1055万円
使用済み紙オムツ再資源化に向け、処理技術の確立、施設整備等に関する検討を実施し、事業化に向けた環境整備を行います。

**育てる漁業の挑戦
～イワガキ等養殖ブランド化事業～ 554万円**
イワガキ等の増養殖を実施し、安定的な生活を営める産業の形成を目指すとともに、6次産業の取組を通じた新規雇用の拡大を図ります。

特別委員会を設置
◎委員長
◎副委員長

まちづくり活性化対策等
調査特別委員会

サンポートしづしピアやJR志布志駅を中心としたまちづくりの在り方や東九州自動車道・都城志布志道路の建設促進、工業団地の整備に伴う企業誘致などに関する調査を行う。

農林水産業活性化対策等
調査特別委員会

TPP協定発効における影響と対策や農産物の輸出促進、農林水産業におけるブランド化推進や農業従事者の高齢化と後継者不足対策などに関する調査を行う。



- ◎鶴迫京子 ○丸山 一
- 青山浩二 八代 誠
 - 小辻一海 西江園明
 - 玉垣大二郎 小野広嗣
 - 小園義行



- ◎長岡耕二 ○野村広志
- 市ヶ谷孝 持留忠義
 - 平野栄作 毛野 了
 - 東 宏二 上村 環
 - 福重彰史

副市長の選任に同意



副市長
岡野の 正(59歳)

副市長の定数を定める条例の一部改正により副市長が2名体制となったことを受け、内閣府の地方創生人材支援制度に基づき人材派遣により岡野正氏が新たな副市長として選任され同意しました。市政発展のためよろしくお願ひします。

陳情

・国に対して「安全保障関連法案」に反対する意見書をあげていただくことを求める陳情書

不採択

・軽度外傷性脳損傷・脳しんととの周知と予防、その危険性や予後の相談の出来る窓口などの設置を求める陳情

採択

・精神障がい者の交通運賃割引を求める意見書提出を求める陳情書

主な意見として、

身体障がい者や知的障がい者に適応されているサービスが精神障がい者には及んでいないという現状がある中で、交通運賃割引等求めていく意見書を提出することが、精神障がい者に対する理解を推進、意識啓発にもつながる。

採択

他市町村からの行政視察

2月4日(木)
奈良県大和高田市議会
・環境施策について

前年度比 15.4%増 特別会計予算 105億6593万円

28年度の事業

ウェルカム赤ちゃん事業
404万円

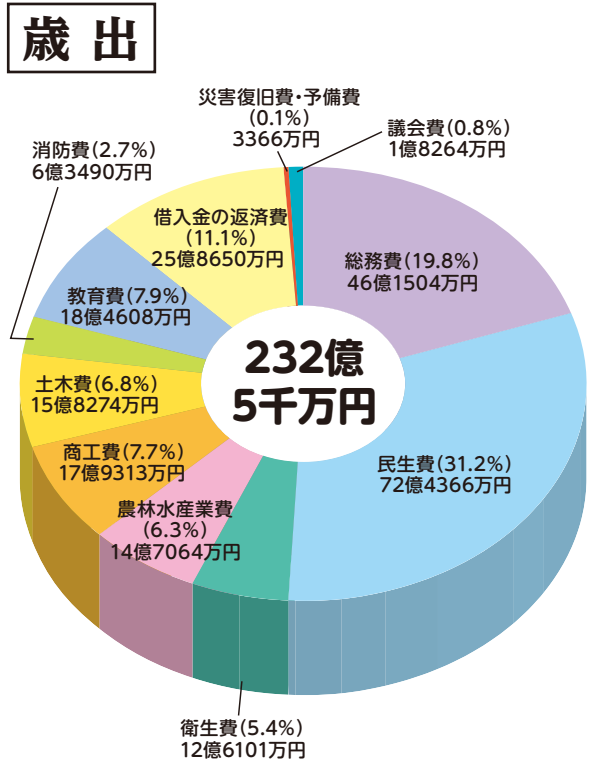
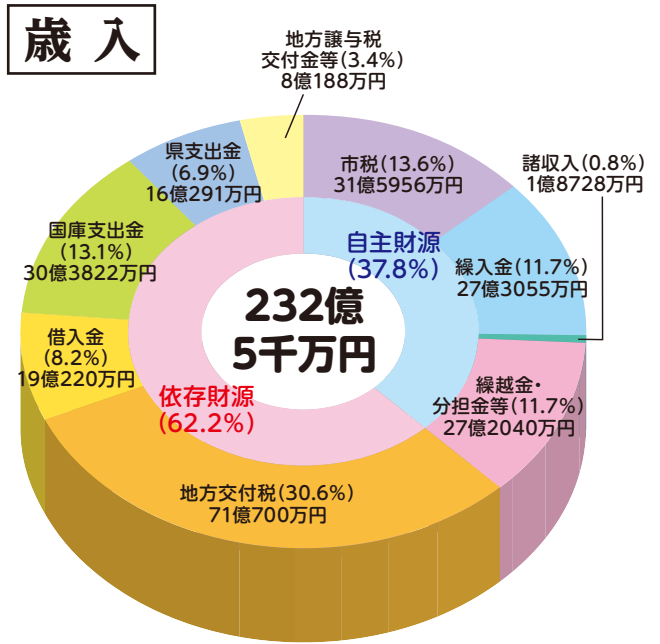
新たな取り組みとして、育児情報や母親のメンタルヘルスに関する情報を携帯電話等に配信する「子育てすくすくメールマガジン」や幼児がスポーツを通して、体のバランスを調整する能力などを学ぶ「親子ふれあいサッカー事業」に取り組みます。

空き家のリフォーム工事に助成
275万円

空き家の有効活用を図り、移住・定住者の受け入れにつなげるため、空き家のリフォーム及び家財道具の処分に対して助成を行います。



当初予算の構成



●平成28年度 特別会計●

会計名	予算額	対前年度比	採決結果
国民健康保険	55億6947万円	+4.8%	可決
後期高齢者医療	3億7288万円	+0.5%	可決
介護保険	40億2267万円	+0.5%	可決
下水道管理	2億9543万円	△1.9%	可決
公共下水道	283万円	△0.1%	可決
国民宿舎	2億424万円	+79.8%	可決
工業団地整備	9841万円	△5.1%	可決
合計	105億6593万円	+3.5%	

28年度 一般会計 崙初予算 232億5千万円

その他の事業

安楽分団詰所を整備 3623万円

老朽化している消防団詰所を移転新築し、非常時の確実な出勤及び消火体制の充実を図ります。

津波避難用ソーラーライト設置事業 1470万円

津波避難階段及び避難路に再生可能エネルギーを活用した津波避難用ソーラーライトを設置し、津波避難対策を推進します。



目指せ日本一チャレンジ応援事業 200万円

市の知名度、認知度を高めるような記録挑戦や話題性に富んだ日本一にチャレンジする事業を応援します。

特産品振興事業 2468万円

アピア内の特産品販売所「港湾通り」を中心に本市の特産品を紹介し、魅力を伝えることによって特産品の販売促進を図ります。また、インターネット上に志布志市のアンテナショップを設け、本市特産品を全国に紹介していきます。



しおかぜ公園排水設備改修事業 1500万円

スポーツ施設としての環境整備の充実を図るため、しおかぜ公園の排水設備の改修を行い、スポーツ合宿や鹿児島国体の対応及び利用者の利便性の向上を図ります。

ふるさと納税推進事業

12億6540万円

ふるさと納税寄附者に対する感謝の気持ちと本市特産品のPRを目的に、寄附金額に応じた特産品を送付し、「ふるさと志布志」への応援者を募ります。

タブレットパソコンを導入(小・中学校)

5468万円

児童生徒の情報活用能力の向上、興味・意欲を高め、学力向上を図るとともに、教職員のICT活用能力の向上を図ります。



松山地区定住促進住宅用地整備事業

1031万円

中山間地域の活性化及び若者の市外からの移住並びに市内の定住に向けて、整備した松山中学校隣地を分譲します。

また、新たに尾野見地区に整備するため測量設計を行います。



過疎地域自立促進計画を重点審議

総務委員会



旧出水中学校



旧田之浦中学校

平成27年度一般会計
補正予算(第8号)

(財務課)

Q 市有地の財産管理について、田之浦中、出水中跡地活用の進捗状況はどうか。

A 地元と協議しながら進めており、出水中は活用計画についての鳥瞰図ができればとある。土地や建物は、貸し付けで検討している。

(会計課)

Q コンビニ収納の状況はどうか。

A すべての税、住宅使用料等に対応しており、利便性が高まり利用率が伸びているが、コンビニ収納による手数料で市の負担は増えている。

(企画政策課)

Q 県を通じてのふるさと納税の配分基準はどうなっているのか。

A 納税先として、本市へ指定があったものが16万円、指定がないものが10万円、配分は市が6、県が4の割合である。

(選挙管理委員会)

Q 選挙システム改修は18歳の選挙権をもつものが選挙前に転出した場合に対応したものは何か。

A これまでは、前の住所で選挙人名簿に登録されずに転出した場合、投票できないことがあった。法の改正により、前の住所地に3か月以上の居住実態があれば前の住所地で選挙人名簿へ登録できるようにしたため改修である。

志布志市過疎地域自立促進計画の策定について

3常任委員会による
連合審査

Q まち・ひと・しごとこころざし創生戦略、人口ビジョンの提出等忙しい中で、今回の過疎地域自立促進計画を策定されているが、あらかじめ議会にも素案を示して進めていくべきではないのか。

A 10月の総合戦略策定後に各課のヒアリングを行い、素案を取りまとめ、県との協議を2回実施し、12月のまちづくり委員会、1月のパブリックコメントを経て2月に県と正式な協議を行い、異議なしの回答を得た。素案として議会に示さなかった点はお詫びしたい。

Q 今回の過疎計画は、総合戦略との整合性・関連性をどのようにしているのか。

A 総合戦略は国が示した「まち・ひと・しごと創生法」に基づき人口減少の対策を定めるため

め策定し、過疎計画は「過疎地域自立促進特別措置法」に基づき定めている。庁内で作業部会を数十回実施し整合性を図っている。

Q 水産業の振興対策として「漁港施設の整備等」とあるが、具体的にはどのような計画か。

A 地方創生関係の事業で、獲る事業から育てる事業として、かき、あさりの養殖を実験的に支援していく。軌道に乗れば漁協では6次産業化への転換を考えている。

Q 財政の見通しが大切であるが、経常収支比率を見ても財政の状況は大変厳しい。5年間の計画期間中で、起債(借金)を増やしていく在り方など、今後の見通しをどのように立てているのか。

A 歳入は徐々に減っていくが、扶助費は増加していくので事業の内容を十分精査し、歳出の見直しを行い、並行して歳入の確保を図る方針で財政計画を立てている。

志布志市総合振興計画
審議会条例の制定について

Q 審議会委員のうち、公共的団体の代表者、学識経験者等は前回から引き継がれるのか。

A 公共的団体の代表者は前回は参考にする。総合的計画であり商工会・観光特産品協会・JA・漁協・森林組合の代表者と、男女共同参画の視点から、女性を多くしたい。また、若年層、NPO等の団体、福祉・保健・医療の団体からも選定したい。委員のうち1割を公募と考えている。

志布志市税条例の
一部を改正

Q 今回3月議会への提案だが、議決後4月施行となると、改正点について市民への周知期間が短くなるのではないかと。

A 市民の負担を伴うものは3か月以上の周知が原則だが、分割納付の規定整備と換価の猶予の基準の緩和であり、住民への負担を伴わないという判断から今回になった。

**志布志市新市まちづくり
計画の変更について**

Q この計画は合併特例債を含めた財政計画だが、合併特例債の発行可能額と発行済み額はいくらか。

A 発行可能額は136億円を想定、平成27年度までの発行済み額は基金造成分を除き76億円程度である。

一般会計当初予算

(港湾工課)

Q グルメストリートの取り組みの中で、音楽イベントを実施しているが、今回音楽イベントがメインになった理由は。

A 空き店舗を活用した商店街の再開発を含め、上町通り商店街を市内外へPRするために音楽イベントを開催する。音楽イベントで集客を図り、上町通り商店街を周遊してグルメの店を知ってもらうことを目的としている。



志布志 F e s

(議会事務局)

Q 共済費の負担率は41%に減ったが、今後も負担率は変わらないのか。

A 今まで、議員と市の員年金制度が廃止され、議員負担分が無くなり市の単独支出となった。平成70年まで負担が続く試算である。後年度は若干減っていく計画である。

(税務課)

Q GISの有効活用となし活用は図られているか。

A GISの有効活用となし活用は図られている。GISの有効活用となし活用は図られている。

A 建設課の法定外公共物管理、税務課固定資産税係の課税資料、農政課の口蹄疫関係、財務課の財産管理、福祉課では地図を活用した訪問関係にも利用している。

(総務課)

Q 長期保存文書電子化事業が最終年度に入るが、全て終わるのか。

A 4年目で全体の3分の1が電子化される。2号書庫が完成し、現在の保存量が50%程度のため、保存しきれなくなったら再度文書の電子化を検討する。

(企画政策課)

Q 移住定住促進事業の変更点について、地域指定は無くなったのか。

A 指定区域はそのままだが、最上限を200万円から100万円に見直し、市街地への移住加算や実家加算、子ども加算等を見直した。

(情報管理課)

Q 通信設備活用事業の中で、携帯電話鉄塔建設要望活動の旅費が計上されているが要望箇所はどこか。

A 四浦地区の毘沙ヶ野(いむら)と岩郡の2地区から要望がでており、県と一緒に陳情を行っている。

(財務課)

Q 公共施設等総合管理計画策定支援事業は、平成28年度でどの程度進むのか。

A 27年度で各課が管理している固定資産関係等のデータを集約し台帳整備が完了した。28年度は台帳を基に施設の方針を協議し、市民アンケート調査を行い、年度末までに管理計画を策定する。

国民宿舎特別会計予算

Q 国民宿舎ホルベリアダグリの全館WiFi設備整備業務委託について、セキュリティ対策はどのようにとるのか。

A これまでもフリーWiFiが使えただが、フロント周辺のみであった。今後外国人観光客の増が予想されることから、サービスの 일환として各部屋での利用を可能とし、セキュリティの面から部屋ごとにパスワードを振って運用する。

**工業団地整備事業
特別会計予算**

Q 2工区の造成に工事別計上してある理由は。

A 27年度は公共残土の受け入れが少なく完成しなかった。販売を急ぐため、購入土での対応とし、原材料費で約4万円を購入する予定である。



整備が進む工業団地2工区

奨学生の資格要件、貸与金額、返還期間を見直し

文教厚生委員会

指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令の施行に伴う関係条例の整備

Q (保健課) 地域密着型通所介護への移行が見込まれる事業所は。

A 市社会福祉協議会指定通所介護事業所、デイサービス一茶ん家、ミニデイえん、ケアサポートライズ、小松の里デイサービスセンターの5事業所である。

志布志市奨学金貸与条例の一部を改正

Q (教育総務課) 所得制限がなくなるが、奨学生の人数制限があるのか。

A 現在でも2人以上に奨学金を貸与する場合、所得制限はない。今回の改正で、第1子の奨学金を借りる場合の所得制限がなくなる。人数制限はこれまでもしていない。

一般会計当初予算

(生涯学習課)

Q しおかぜ公園排水設備改修は、冬場の3か月間で工事をすることだが、別に公園管理委託事業として委託しているのであれば、委託料は減額すべきではないか。

A 公園全体で約10haあり、今回の工事箇所は2.7haである。冬の養生期間を行う予定で、工事期間中の作業は公園全体の維持管理や松林周辺を重点に作業を行う。委託料の減額は考えていない。



しおかぜ公園での現地調査

Q (学校教育課) タブレットパソコンの導入台数は。

A タブレットは、完全複式校の潤ヶ野小、田之浦小、森山小の全児童分。各町から1校ずつ、

伊崎田小、安楽小、泰野小に導入する。中学校は志布志中学校に最大学年分導入し、その他14校については教師用として2台程度導入する。

(教育総務課)

Q 志布志高校の通学費補助の対象者数は。また、曾於市から志布志高校に入学した生徒数の推移は。

A 28年度の対象者はスクールバス利用の生徒13人を見込んでいる。また、曾於市からの生徒数は、25年度23人、26年度14人、27年度は16人である。

(市民環境課)

Q 草の根技術協力事業で、サモアとバナアツに派遣する人員と派遣時期は。

A 市職員2名、そのうちサイクルセンター職員1〜2名を派遣する。派遣時期は、サモアが5月・7月・10月、バナアツは8月を計画している。

(福祉課)

Q 空き家対策の現状は。

A 空き家対策活用事業は、シルバー人材センターに委託し、調査員

を2名配置している。対象棟数が1万689棟、現在2501棟を調査し、うち673棟が空き家であり、空き家率は26.91%である。空き家の状態をランク分けし、関係課に情報を提供している。

(保健課)

Q 本市の脳神経外科関係の診療状況は。

A 曾於医師会では週1回診察している。市内の医療機関ではびろうの樹が24時間体制で受入をしている。近隣では、主に藤元早鈴病院、徳田脳神経外科に搬送されている。

国民健康保険特別会計予算

Q ジェネリック医薬品の普及率は。

A 普及率は数量ベースで56.9%。金額ベースで、薬剤費総額に対するジェネリック薬剤費の割合が13.5%になる。

後期高齢者医療特別会計予算

Q 歳入のうち普通徴収保険料が100万円減額になった要因は。

A 75歳到達者が昨年度と比較して減少したことが主な要因である。

介護保険特別会計予算

Q 包括支援センターが本庁に移転することで問題はなにか。

A 相談体制は、各町ごとの特老在宅介護支援センターが設けてあるので、その相談窓口の充実、小規模多機能型居宅介護事業所に依頼し相談体制を充実していく必要がある。支所へ職員を派遣できるよう体制を整える。また、窓口対応については、マニュアル等を作成し、情報共有を図っていく。

下水道管理特別会計予算

Q 償還金の残高と償還期間はいつまでか。

A 27年度末で未償還元金が約18億6700万円である。下水道事業を行う際に借り入れた下水道債は、平成45年度で元金の償還が終わる。ただ、毎年、資本費平準化債を借り入れているため、償還が1年、1年伸びていく。

農業委員の選任方法が変わります

産業建設委員会

**平成27年度一般会計
補正予算(第8号)**

(建設課)

Q 集落道路清掃作業の
高齢化対策として、
実施期間の猶予や清掃区
域の見直しなどを検討す
べき時期ではないか。

A 期間に幅を持たせた
お願いを依頼文書に
付け加えた。清掃区域
については、地域の実情
に合った状況での取り組
みを進めたい。

(耕地林務水産課)

Q 農業基盤整備促進事
業は、思うように事
業実施できなかったよう
だ。要請・要望活動に力
を入れるべきではないか。

A 当初9100万円の
予算を計上したが、
内示額は23%程度となっ
た。市長と関係機関を訪
問し、要望どおりの事業
採択をお願いしてきた。
今後も国、県への陳情な
ど努力する。

(農政課)

Q 活動火山周辺地域防
兼用型摘採機付除灰機
6台の追加購入の詳細は。

A 各町の3組合にそれ
ぞれ2台ずつの購入。
受益戸数は、松山4戸、志
布志3戸、有明1法人で
ある。

一般会計当初予算

(農政課)

Q ヒートポンプの助成
が燃油価格の低下に
より廃止された。この事
業の導入状況と、今後新
規就農者への支援策は。

A 大部分が導入済であ
る。新たな取り組み
として、国はTPP対策
のためのコスト低減を目的
とした、「パワーアッ
プ事業」を展開する予定
であり、この事業を検討
する。

(建設課)

Q 幹線市道の維持管理
が来る前に対応が可能な
のではないか。

A 28年度は新たに、幹
線市道維持管理業務
として、3500万円を
計上し、直接業者に管理
委託をお願いする。機械
化による効果を確認し、
結果次第では、路線を増
やしていく考えである。

(耕地林務水産課)

Q 農道の未整備箇所
で、地域の同意があるの
に改良されないのが実情
だ。今後の見通しと、担
当課としての考え方は。

A 農道の改良が進まず、
厳しい状況である。
今後は、財政事情等考慮
しながら、単独事業での
対応も視野に入れ、早期
改良を目指したい。

(畜産課)

Q 全国和牛能力共進会
の導入補助が計上さ
れているが、本市の今ま
での実績は。

A 平成23年度は5頭が
事業導入されたが、
出品は無かった。24年度
も5頭の事業導入で、う
ち1頭が出品を果たした。



全国和牛能力共進会

公共下水道事業特別会計予算

Q 事業の存続または廃
止について、何らか
の結論を出したいとい
う意向だったが、その後の
状況は。

A 重点的に絞った地域
を入ポットの行う
コミュニケーション事業導入に
向け、今少し調査を継続
し、事業費試算まで行
いたい。

水道事業会計当初予算

Q 有明町の「野神原・
芝用地区石綿管布設
替事業」が計上されてい
るが、石綿管は市内にどれ
くらい残っているのか。ま
た、今回の布設替延長は。

A 有明町に、送水管、
配水管あわせて47
85mが残っている。今
回の事業実施は、配水管
約2kmを入れ替える。

**農業協同組合法等の
一部を改正する等の
法律の施行に伴う関係
条例の整理に関する
条例の制定について**

Q 法改正後の農業委員
数と、委員選出の方
法は。

A 農業者人口、農地面
積により、志布志市
の委員数は19名である。
農協の数で、農林水産大
臣の承認により1名追加
され、委員総数は20名と
なる。市長に選任を受け
た者が、議会承認を経て
決定される。委員の過半
数を認定農業者としな
ければならない。

**志布志市水道事業
の設置等に関する
条例の一部を改正**

Q 条例で給水区域まで
定めなければならない
のか。

A 条例により給水区域
を定めることとなっ
ている。

市道路線の認定について

Q 認定路線の伐採作業
はどんな方法を考えて
いるのか。

A 自治会による伐採の
方向でお願いする考
えである。今後、地元自
治会と協議を進めていく。



野村 議員

志布志港より農産物の海外輸出を図れ

▼関係団体と連携して振興推進する

野村広志議員 農業施策の方針を踏まえて、TPP発効による本市農業への影響を示せ。

カシアトルへ出向き、トップセールスで感じた成果について示せ。

期待が持てる
と感じた

市長 国が示した「農林水産物の生産額への影響について」を基に、特に畜産部門において試算したところ、いずれも最大で、肥育牛部門（3億600万円）、酪農部門（2500万円）、養豚部門（8億2200万円）、ブローラー・採卵鶏部門（3200万円）、合計すると最大で11億6100万円と試算した。しかし、この数値は体質強化対策等の効果を見込んだ前提であり、対策が機能しなかった場合は試算以上の影響が考えられる。

市長 現地プロモーションにおいて、日本総領事も出席頂き、日本茶の輸出についてバイヤーに対する信用醸成に大いに役立った。今後のお茶の輸出について期待が持てると感じた。

その他の農産物については

問 その他の農産物について、トップセールスとしていく考えがあるのか示せ。

考えている

市長 牛肉の輸出も地元企業が取り組んでい

る。その他の作物についてもお茶や牛肉同様、国内外への販路開拓を進めていかなければならないと考えている。



海外輸出が考えられる産品

海外輸出の現状は

問 志布志港からの海外輸出の現状について示せ。

木材輸出が順調

市長 依然として、輸入超過の港であること

が課題である。近年丸太の輸出が激増しており、6年連続で日本一の輸出港となっている。

農産品輸出の現状は

問 本市の農産品について輸出の現状を示せ。

まだまだ少ない

市長 志布志港を利用した輸出は、水産物や加工食品を中心に年々増加傾向にあるが、まだまだ少ない。農産品については博多港を利用した輸出が中心になっているのが現状である。

農産品輸出による所得向上は可能か

問 農産品輸出を図ることにより、生産者の所得向上につながっていくのか考えを示せ。

実証はこれから

市長 農業白書によると、農産品や食品のブランド力が高まり、質の向上、生産の拡大により、生産者の所得向上につながってきている。本市の輸出への取り組みは、まだ始まったばかりであり、実際に所得向上につながっていくかの実証はこれからである。

農産品輸出に特化した協議会の設立は

問 農産品を含む、地元産品の海外輸出に特化した協議会等を設立して、さらに輸出を推進していく考えはないか。

今後検討する

市長 現段階では、保管庫の確保など条件が

整えば、航路の拡充など志布志港の活用も増えてくると考えている。県の貿易協会や貿易振興機構（ジェトロ）などの団体と連携を図り、海外バイヤーの招致や、商談会・展示会を実施し、輸出の促進を図っていく。協議会の設置については、今後検討していく。



お茶の海外輸出セレモニー



小辻 議員

メリケントキンソウの撲滅進捗を

▶ 適期時の薬剤散布等を施設ごとに実施

小辻一海議員 2019年までにメリケントキンソウの撲滅を目指し、撲滅対策会議の中で協議がなされている。具体的な駆除対策と実施状況の進捗を示せ。

市長 繁茂の状況に於いて11月と3月の除草剤による適期時の薬剤使用、結実しないうちに刈り取る方法、少ない所は手で抜くなど7項目の駆除方法が撲滅対策会議の中で協議され、情報を共有しながら各施設において取り組んでいる。今後の撲滅に向けた一体的な取り組みとして、市内一斉駆除の実施に向けて撲滅対策会議の中で調整していく。

教育長 学校施設においては、定期的に調査を行い、現状把握に努め、安全に配慮し、主に抜き取りによる駆除や防霜シートによる密閉、連休を利用した薬剤散布を行ってきた。今後、希望する学校については、専門業者による薬剤散布も進めていきたい。体育施設については、定期的な巡



繁殖の拡大が懸念される運動公園周辺

回を実施し、繁殖状況の把握に努める。発見の際には施設ごとの状況に応じた対応を行っていく。

各施設ごとの駆除検討会は

問 運動公園等の指定管理を行っているところで繁殖が拡大している。現場は把握され、各施設の指定管理者と除草駆除について検討会を実施し、駆除の現状結果と進捗状況の報告書を求めた対策が行われているか。

撲滅の期限に向けた一斉の駆除推進をする

市長 これまで4回の撲滅対策会議が開催された。内容については、効果がなかったものについて再検証して、取り組み方法が示されない検討会になっていた。今後は撲滅期限に向けた一斉駆除と予算の必要なものについては手立てを行い、多くの方々に取り組みを協力していただき撲滅を推進していく。

市民の認識と撲滅の機運盛り上げは

問 メリケントキンソウの存在と危険性、駆除方法などを市民に認識を深めてもらい、自宅や仕事場の周りなど身の回りから撲滅の機運を盛り上げていくことが必要と思うが、どう考えるか。

早期の協力依頼と薬剤配布の予算措置をしていく

市長 撲滅運動については、公共施設のみで

は、撲滅は無理と考える。市民全体へ早期に協力の依頼をして、メリケントキンソウの存在と危険性、駆除方法等を一斉に知ってもらい、薬剤等の散布について希望があれば配布するという予算措置も必要と考える。



駆除に取り組む若葉団地自治会

生物多様性地域戦略に向けた取り組みは

問 生物多様性地域戦略については、2020年までに、策定に取り組むとされているが、そこに向けた取り組みについて示せ。

環境省・県へ記述内容調査中で市民参加を検討

市長 環境省・県の生物多様性地域戦略の記述の内容確認や鹿児島市、霧島市及び奄美大島の記述内容と取り組み状況調査を行っている。今後は、タイムスケジュールと、市民参加はどうあるべきか等を十分検討していく。

地域生態系等の保全経費補助への検討は

問 前回質問した地域生態系や生物多様性の保全、普及啓発などボランティア活動に取り組んでいる個人、学校、団体への活動経費の補助について、どのように検討したか。

共生・協働・自立の補助事業で対応

市長 市民提案型の共生・協働・自立まちづくり事業と共生・協働・自立の市民活動支援事業の補助事業で対応して、不足の場合は補強していきたい。



市ヶ谷 議員

ふるさと納税 28年度への取り組みは

▼20億円を目標に全市的に取り組みは

市ヶ谷孝孝議員 本年度、ふるさと納税寄附者への返礼として、地元特産品の送付を始めたところ、昨年度と比べて大幅な増額となった。この状況をどう考えているか。

市長 昨年6月から今年2月末にかけて、約7億円の寄附をいただいた。今後もさらなる広がりが想定されることから、来年度は20億円を目標に、さまざまな媒体やウェブ上の公告等を活用し、市内の各事業所と協力しながら全市的な取り組みを行っていききたい。

業務を一本化して専門部署を設置する

市長 複数のふるさと納税ポータルサイトを利用し、今までにない斬新な形での広告宣伝を効果的に実施し、寄附額の増加を図る。

また、港湾商工課内にふるさと納税業務及び特産品分野に特化した部署を設置して、室長、係長、係員3〜4名を配置する計画である。年度中の進捗度合いによつては、さらなる拡充が必要になる場合もあると思う。



4月から新たに設置されたふるさと納税推進室

より多くの特産品が選ばれる工夫を

問 本年度、人気上位に入らなかった品目の中にも地元特産品は数多く存在する。それらの品目が来年度、寄附者により選ばれるような取り組みは。

新たな商品 開発を図る

市長 本年度はうなぎが63%の返礼率になるなど、事前の想定とは違った結果になった。本市には他にもさまざまな特産品があるので、それらの人気度が上昇するような商品開発を生産者へ声掛けしていきたい。

通販サイトの立ち上げは

問 他の自治体では、ふるさと納税制度の活用を一步押し進めて、地元産

品のインターネット通販のサイトを立ち上げた例もある。本市において、同様の取り組みをする考えはあるか。

独自の通販サイトは今年度中運用開始予定

市長 独自のふるさと納税ポータルサイトを構築し、運営上の広告等により集客を図る自治体の事例は把握している。本市の観光特産品協会においても、独自のネット通販サイトを本年度中に運用開始する予定である。

婚活事業の在り方は

問 施政方針の中に「若者の单身男女の出会いの場、きっかけづくりの場を提供し、結婚後の市内への定住を図ることを目的に出会いを希望する男女の婚活を支援してまいります」とある。結婚に

積極的ではない男女への婚活支援はどうか。



婚活イベント

消極的な人も含めて対応

市長 婚活に消極的な人についても、積極的な人と同様に、まず出会いの場に参加してもらうことで、種々のマイナスイヤ困をプラスに転換できる機会が増えると思う。

また、第一印象を良くする講座やコミュニケーション能力を向上させる講座、婚活や結婚に向け

合同入社式・研修式の導入は

問 合同入社式・研修式の導入について、どのように考えているか。

広域での開催を申請中

市長 本市としては合同入社式を行っていないが、研修式企業の枠を越えた同期のネットワーク化が図られ、離職率の改善と、地域コミュニケーションに参画しやすい体制づくりにつながると考えている。

商工会では、接遇や税務経営に関する各種研修会、講習会を本年度9回実施している。また、地方創生加速化交付金の中で申請中の、都城広域移住定住促進パートナー事業が採択されると、広域での就職座談会や合同研修会の開催が可能となる。市独自の事業としては、平成28年度に志布志市合同就職説明会(仮称)の開催を予定している。



八代 議員

危険家屋解体補助制度の見直しは

▶ 制度の拡充を検討する

八代 誠議員 本市の補助事業の一つである、「危険家屋解体撤去事業」に関する案内文書がある。このうちの記述に、市民が理解しにくい文面があるが、どのように考えるか。

市長 この制度の対象物件は「住宅、住宅に付随する倉庫及び車庫、店舗併用住宅」となっている。現在、相談に来られた市民への対応については、誤解が生じないように分かりやすく、図面を書いて親切・丁寧に状況確認や説明を行っている。案内文書の表現に対して誤解が生じないよう、改めていく。

「危険家屋解体撤去補助制度」の見直しは考えられないか

問 市内の中山間地域においては、牛舎であった建物が倉庫及び車庫として利用されている。本市の危険家屋解体撤去補助制度に関して、数件の相談を受けた。しかし、牛舎として建てられ、現在倉庫及び

車庫の場合は、補助対象外となっている。中山間地域には、一人暮らしの高齢者が多い。年金生活で大変な思いをされている。元々牛舎として建てられた倉庫及び車庫も補助対象として制度の見直しは考えられないか。

他の自治体を調査しながら検討していく

市長 本市の「危険家屋解体撤去補助制度」は、平成22年度から実施してきた事業であり、市民にある程度認知されていると考える。

今後さらにこの事業は次の段階へ進むべきである。他の自治体を調査しながら、検討したい。

制度見直しの部分を市単独事業として取り組めないか

問 本市の補助制度は、国が45%、本市負担が55%の事業となっている。国が示す基準が牛舎であった建物、つまり倉庫及び車庫には該

当しないと推察する。倉庫及び車庫の解体撤去を、市単独事業として見直す考えはないか。

制度の対象範囲を広げるならば市単独事業として予算の確保に努める

市長 この事業は国の補助事業と交付金事業を絡めて実施している。指摘の通り、制度の対象範囲を広げると、市の単独事業という形になる。

十分な予算の確保に努めながら検討していく。

さまざまな条件を考慮し新制度を導入する考えはないか

問 補助制度を申請したくても、対象外で申請できない、倉庫及び車庫。

街部及び中山間地域、それぞれ条件が異なる。道路が狭く、大型機械や大型トラックが入れず、小型の機械を使用しなければならず、取り壊しや搬出の手間がかかり、経費が増大し

ている。一人暮らしの高齢者は、そのほとんどが年金暮らしである。さまざまな条件を考慮した、新制度を導入する考えはないか。

制度の拡充を前提に検討していく

市長 「危険家屋解体撤去補助制度」については、制度の拡充という方法を前提として、検討していく。



危険廃屋解体撤去補助対象物件



丸山 議員

コアジサシの営巣地をつくる考えはないか

▼保護活動を奨励する

将来のコロニーに対する対策は

丸山 一議員 近年志布志湾では、繁殖が確認されていないが、営巣地（コロニー）をつくり守る考えはないか。

県との協議により安楽川河口左岸に整備した

市長 県との協議により安楽川河口左岸の海岸区域の一部を市が借り受け、営巣地として整備した。今後、自然保護団体と情報交換、環境学習会を行って、保護活動を奨励していく。



絶滅が危惧されるコアジサシ

左岸の状況を 見て考える

市長 左岸の繁殖地の状況を見ながら考える。

網で囲い パイプを設置する

市長 タヌキや猫などが入らぬよう網で囲い、カラス対策にはパイプを設置する。

安楽川右岸に繁殖地 をつくれな

問 安楽川右岸に松林があり、その裏側に雑種地がある。その一部を借用するか購入して繁殖地をつくれな

災害に強いまち づくりのその後は

問 平成27年6月議会ですべてに強いまちづくりについて質問をしたが、その後どうなったか。

基礎調査に予算上

市長 先進地や県内の状況を確認したところ、有利な補助事業を活用して津波避難タワーを設置するためには、津波発生時の浸水想定区域のシミュレーションや津波到達時間内での避難が困難な地域の把握が必要である。そのため基礎調査の経費を予算計上した。

シンボルタワー としてまず一棟か

問 予算計上するのであれば何ヶ所か。シンボルタワーとして一棟か。

調査の結果次第である

市長 津波の高さは7mが予測されているので、どこの地区に必要なのか、また何棟になるのかは調査結果次第である。

完成は何年先か

問 南海トラフ地震はいつ起きてもおかしくない。今度の予算計上で調査・計画をして完成は何年先か。

平成30年度以降に実施 できると考えている

総務課長 調査を基に計画を立て、29年度に

それまでの災害弱者 に対する対策は

問 海抜4〜5mに住んでいる住民は8600名であり災害弱者に対する対策は。

県や国に申請し、30年度以降に実施できると考えている。

7ヶ所の津波避難 ビルを指定している

市長 津波避難ビルの指定には、所有者の承諾を得て平成23年に指定している。無料での使用や事故発生時の取り扱い等を定めている。



東串良町に設置された避難タワー



小野 議員

国際バルク戦略港湾の早期事業化を

▶ 国及び県への要望活動を積極的に展開する



国際バルク戦略港湾 志布志港

小野広嗣議員 当初予算案で、国際バルク戦略港湾の整備実現に向けた、県による港湾計画変更のための予算4600万円が計上されている。国際バルク戦略港湾は、今後の志布志市をさらに発展させる起爆剤となり、港を中心としたまちづくりに寄与する。早期事業化に向けた展望を示せ。

市長 志布志港湾改修計画を今回の調査結果を基に、大型船が入港できるような大水深の岸壁整備をする計画に変更することになる。港湾計画の一刻も早い

変更と、事業化に向け、国及び県の関係各所への要望活動を積極的に展開する。

国際交流協会の設置を

問 本市は、海外に姉妹都市、友好都市を持つていない。港湾を核とした国際交流都市への飛躍を図る上でも、海外友好都市提携を行い、積極的に国際交流を推進すべきではないか。県内の半数以上の市が、国際交流協会を立ち上げて、真剣に取り組んでいる。協会の設置へ向けての考えを示せ。

協会の立ち上げに取り組む

市長 今後、関係各所からの意見を聞きながら、可能性を探りたい。志布志港、志布志市は今後さらに国際的に展開していくと思うので、国際交流の強化については、希望する関係者で協会の立ち上げについて取り組みたい。

国土強靱化地域計画の策定を急げ

問 国土強靱化地域計画は、今後どのような災害等が起こっても、被害の大きさ自体を小さくすることが期待でき、計画策定後は、各種の事業がより効果的かつスムーズに進むことが期待できる。本市では、いつ頃を目的に計画を策定するのか。

先進事例等を調査する

市長 この計画は、従来の防災の範囲を越えた広範で総合的な対策を盛り込むものと認識している。国の国土強靱化基本計画や策定中の県の地域強靱化計画

との調和を図る必要があると思う。内容の確認や先進事例等を調査研究し、今後協議したい。

路面地下の空洞化対策を

問 緊急輸送道路下の空洞調査をする自治体が増えている。技術的にも、短時間で路面地下の空洞を発見できる技術が実用化されている。東日本大震災でも地下構造物周辺での道路陥没等の被害が多発した。災害時の安全確保のためにも、市が選定している緊急輸送道路の空洞化対策を検討すべきではないか。

調査事業を計画する

市長 緊急輸送道路として、県道2路線、市道10路線、農道1路線を選定している。この路線については、今後突発的に発生する路面の状況について、発生を防ぐことが重要課題となっている。さまざまな地下埋設物が老朽化していると、そこから道路の安全性が損な

われる。老朽化を考えると、さらに事故が発生する可能性が高くなり、600万円程で、調査事業ができるのであれば、計画は立てたい。

確かな学力育成の成果は

問 施政方針では、確かな学力の育成の一環として、土曜学習教室（志学教室）や夏休み学習教室等で一昨年度以降、学力向上日本一を目指した教育を推進中である。これまでの成果と課題、今後の展望を示せ。

勉強時間が増加している

教育長 生徒と保護者にアンケートを実施し、志学教室のない日も昨年度と比較して大幅に勉強時間が増加していることが分かった。志学教室については、参加者の増加と出席率向上及び指導者の人材確保を図ることができれば、将来的には志布志、有明の3会場で実施することを検討したい。



東 議員

防犯カメラ設置の考えは

▼警察等と協議し対応する

一般質問での市長答弁をどう捉えているか

東 宏二議員 児童・生徒の登下校時の安全確保や高齢者の見守り、災害等に備えるなど、安心・安全なまちづくりのため、防犯カメラを設置する考えは。

市長 プライバシー保護の観点から現在は設置していないが、国際港湾を控えている点や認知症対策、防犯防災の観点からも必要性を感じているので、警察や防犯協会と協議し対応していく。



防犯カメラ（イメージ）

と協議を重ね実施してきた。しかし、さまざまな要因で実施に至っていないものもある。今後は進捗状況が把握できるような体制をつくり、途中経過を示していく。

問 さまざまな一般質問に対し、市長は「取り組む」「調査する」または「検討する」などの答弁があった。しかしその後においても答弁に対する結果が出ていない案件も多いと感じている。一般質問に対する自らの答弁をどのように捉えているのか。

市長 今後において実施または検討するとして答弁は、結論付けを行う旨の意思表示であり、それぞれの案件について応えるように努めていかなければならないと考えている。これまで、対応できるものはすぐさま対応し、長期的なもの関係課

応えられるよう努められるよう

市長 今後において実施または検討するとして答弁は、結論付けを行う旨の意思表示であり、それぞれの案件について応えるように努めていかなければならないと考えている。これまで、対応できるものはすぐさま対応し、長期的なもの関係課

継続案件の数は

問 市長答弁で「検討する」「調査する」等の継続されている案件数は。

市長 平成24年6月から平成27年6月分までの質問件数が115件、その内、継続分が26件、対応済みの案件が89件である。

市長 平成24年6月から平成27年6月分までの質問件数が115件、その内、継続分が26件、対応済みの案件が89件である。

市内業者の受注状況は

問 都城志布志道路や東九州自動車道等の公

共事業における市内業者の受注状況は。

26年度24工区
27年度20工区を受注

市長 都城志布志道路は、平成26年度42工区が発注され、市内業者が24工区を受注。平成27年度は、現在までに32工区が発注され、市内業者が20工区を受注している。東九州自動車道は、26年度、27年度で2工区を受注している。

国等へのトップセールスが必要ではないか

問 国土交通省や地元選出の国会議員等へのトップセールスを行い、市内業者の育成を図ることが必要ではないか。

市独自の要望活動は

問 協議会で要望することも大事ではあるが、志布志市独自の要望活動も必要ではないか。

必要であれば回数を重ねる

市長 26・27年度において、ふるさと協議会と一緒に大隅河川国道事務所や県庁に要望活動を行っている。必要であればさらに回数を重ねる。

市長 道路整備については、それぞれの路線で整備促進のための協議会がつくられており、関連する団体と一緒に必要活動を行っている。また、国土交通省等へも都城志布志道路、東九州自動車道、港湾等それぞれ年に3回から4回程度の要望活動は行っている。



都城志布志道路



小園 議員

庁舎等在り方研究委員会の取り組み状況は

▶ 結論を待って次のステップに進む



市役所本庁舎

小園義行議員 庁舎等在り方研究委員会の取り組み状況はどうか。

市長 当初の振り返りシートが集計が終わり、「その他意見」に関して多くの意見が確認できた。分析しやすくするために追加項目を設けて再調査を準備している。

追加項目は

問 どのような項目を追加するのか。

4つの項目を追加

市長 合併後の本庁・支所における行政手続きサービスの利便性、本庁が人口集中地区でないことによる影響の度合い、防災及び港湾振興を考慮した場合の本庁舎の位置、新庁舎建設の4つである。

検討委員会への

引き上げは

問 在り方研究委員会の方向性、結論を受け

て、次の検討委員会に引き上げて住民の意見も聞ける方向で進めたいとのことだが、早急に指示をすべきと思うがどうか。

研究委員会で取りまとめ次のステップに進みたい

市長 研究委員会で現を取りまとめをしていくので、結論を待って次のステップに進みたい。

市長の退職金について

問 これまで2回、市長の退職金について考え方を聞いた。任期満了時の退職金額は。また、その額を当然だと思ふか。

妥当な数字と思う

市長 任期満了になると1662万円である。金額的に言えば高いのかと思うが、さまざまな状況を勘案すると妥当な数字と思う。

廃止する考えは

問 市民から見た時、退職金の廃止、減額の考えはないか。また、曾於市長が公約をしており、来年度以降で動きがあると思う。その時はどうか。

考えさせてもらう

市長 いろんな動向や各自治体の動向を踏まえながら考えたい。現段階では廃止または減額については考えていない。曾於市長がそういった形になれば考えさせてもらう。

給食費の多子世帯への支援について

問 給食費の多子世帯への支援について、過疎計画を含めて、どう検討したのか。住民の幸福度を上げるのが行政の仕事であるが、その立場に立ってどうか。

新しい展開が期待できる

市長 これは取り組みを深めたい事案である。



学校給食

できれば市内の小中学生の給食費は無料にするぐらい頑張りたいと思う。現段階では国の事業との整合性があるため、今回提案できなかった。来年度以降については、ふるさと納税という新しい財源を確保できれば、新しい展開ができるのではないかと期待している。

他に
・ 駅舎等整備総合計画
・ ふるさと納税
について質問した。



平野 議員

複数自治会による防災組織設立への考えは

▼今後協議する

災力の向上を目指す。

所等を勘案して、文化会館東側駐車場とした。

平野 栄作 議員 自主防災組織の拡充と活動の活性化のために、補助事業を実施しているが、導入している自治会数は。また、自主防災組織の組織率はどの程度か。

市長 自主防災組織資機材等整備補助金は、現在13の自主防災組織が導入している。市全体の自主防災組織の組織率は、平成27年4月1日現在で83・6%となっている。

問 高齢化や少子化により防災組織を作れないところも出てくる。ある一定の地域単位が複数の自治会をまとめて自主防災の組織を作るところに補助を行い組織活動してもらうことで、将来的には自治会の

統合等にもつながっていくと思うがそのような手法は考えられないか。

内部で協議する

市長 そのような形でいくくりの単位ができて、役員が決定され、活動ができるということになればありがたい。今まで、そのような観点からの自治会統合、あるいは自主防災組織の立ち上げという協議はしていないので、今後、内部で協議をしていきたい。

防災マップ作成に情報提供を

問 インフラの整備が進み、畑かん等が整備されてきているが、数件漏水等による被害も発生している。防災マップを作成する上でこれらの情報も盛り込

む必要があると考えるが、情報提供はできるのか。

公開できる部分は可能

市長 畑地かんがい用の配管や上水道管、下水道管の敷設状況について、市民への周知活動は、現在取り組んでいない。それぞれの所管課で、このことについては把握しているの、要望があれば、公開できる部分については公開することが可能だと思う。



地震・津波避難訓練

自主防災組織と連携した訓練は

問 消防団と連携した訓練や地域の自主防災組織が連携しながら訓練を実施することで、自分達の地域で災害が発生した場合への認識が高まると思うが今後実施する考えはないか。

幹部会で検討

市長 平成25年12月に公布施行され、消防団を中核とした地域防災力の充実・強化に関する法律において、消防団が地域防災力強化の中核的存在として、自主防災組織等に対して指導的な役割を担うことが定められたところであり、今後、幹部会等で協議・検討し、消防団員の資質向上を図りながら、自主防災組織との連携による防災意識の高揚と地域防

災力の向上を目指す。

災害時の現地対策本部設置は

問 大規模な地震が発生した場合、本庁に对本本部を設置し、さらに現地の対策本部を置くことになるが、どこに設置するのか。

防災計画に沿って設置

市長 市の地域防災計画で、現地災害対策本部については「災害の規模及び範囲等から判断して、現地において災害対策本部の事務を一部行わせる必要がある」と認められたときに設置する」と定められており、具体的には、志布志支所の5階会議室を想定している。先日の地震・津波避難訓練の際には、訓練状況の確認や人員の集合場

整備が必要では

問 これまでも文化会館東側駐車場に現地災害対策本部を設置して訓練を行っている。実際の災害時にも状況確認を行う場所としての機能を持ち合わせていると思うが、日頃から見通しを良くするため樹木の伐採等整備をしておく必要があるのではないか。

検討する

市長 災害発生時は、志布志支所となるが、現在は便宜的に使っている。今後確認調査を行い、引き続き現地の対策本部を置くことすれば、樹木の伐採については、検討しなければならぬ。



鶴迫 議員

女性の視点で、トイレ整備を図れ

▶改修改善に取り組む



市民グラウンド内のトイレ

鶴迫京子議員 市民グラウンド、有明総合体育館、有明野球場の3施設全体では、年間約5万人の利用状況。有明地区公民館施設は26年度実績で、約2万4千人である。多くの利用者がいる施設のトイレについて、女性の視点に立った整備が図れないか。

①**市民グラウンド** 男性用・女性用を区別し、1個しかない洋式をさらに増やせないか。トイレの所在が分からないので誘導・案内板設置は。

②**有明総合体育館** 身障者トイレはあるが、他は洋式ゼロなので、洋式化は。

③**有明野球場** トイレ案内・標示板がなく、また男性・女性のマークが消えて分からないため、トイレに入りづらい。改善できないか。

④**有明地区公民館** 利用者に対してトイレの数が少なく洋式が男性用1個、女性用1個である。洋式を増やせないか。

市長 少しでも早く洋式化を進めればよかったですと思う。

①**市民グラウンド** 男女共用を分けて、洋式の便器を増やす形で改修・改善に取り組む。

②**有明総合体育館** 洋式がゼロというのは、大問題であると認識している。こういった利用頻度の高いところは、優先的に洋式化に取り組む。

③**有明野球場** 男性・女性の看板は購入するよう指示する。

④**有明地区公民館** 数の検討も含め、洋式化については、協議しながら改修していく。

生涯学習課長 その他、改修の際には利用者の立場から、誘導サイン・案内板等についても検討する。

女性職員に聞き 意見をとり入れる

教育長 補修計画の段階で、女性職員に聞いて、意見をとり入れることは可能である。

重症心身障害児・者の 支援体制を図れ

問 2月6～7日に岡山大学歯学部・九州歯科大学臨床教授の緒方克也氏による「重症心身障害児・者の療育と支援体制」についての講演会・勉強会が開催された。本市の現状と今後の取り組みは。

福祉課長 現状として、重度の身体障がいと重度の知的障がい重複している18歳未満の児童が6人、18歳以上が37人と把握している。また、手帳取得がない3歳未満については、同様の状態にある児童が2人以上いる。

障がい福祉 政策の一環として 推進していく

市長 本市で利用できる障害福祉サービスには、補装具の支給・日常生活用具の給付がある。また、日常生活を支える支援として、居宅介護や移動支援・日中一時支援や短期入所のほか、基本動作の指導や集団生活への適応訓練を目的とする児童発達支援などがある。経済的支援として、重度心身障害児医療費助成や障害児福祉手当の支給なども実施している。今回、勉強会に招かれ、内容を聞き、重症心身障害者を抱えた家庭、保護者が本当に苦労していることを実感した。その意見を受け止めながら障がい福祉政策の一環として推進していく。

志布志高校存続 のための支援策と 今後の取り組みは

問 26年12月議会でも質問したが、28年度は1学年4学級以上の維持が難しい状況である。新1年生に限るが、28年度当初予算でバス通学する市内の生徒に通学費補助として100万円が計上された。2年生3年生になっても補助があるのか。また、高校存続のための支援策として今後、どのように取り組むのか。

協議会の設置を 志布志高校に 働きかける

市長 新1年生からスタートなので在籍する間は支援する。また、28年度はさらなる支援策について幅広い視点から協議・検討したい。そのために、志布志高校に生徒確保のための協議会を設置してもらうよう働きかけていく。

2万人を超す死者、行方不明者の生じた東日本大震災から、5年が経過しました。巨大地震と津波に続き原発事故により不自由な生活を強いられ、今なお住み慣れた土地に戻れない方々も数多くおられる中、4月14日夜、日本中に激震が走りました。熊本県益城町に最大震度7の地震、さらに16日未明、マグニチュード7.3、震度7で阪神淡路大震災と同じ規模の熊本地震「本震」。5月8日現在、死者49人、安否不明者1人、被災地では、342か所の避難所に約1万4000人の方々が避難生活を余儀なくされており、いつ終息するか見当もつかない余震に不安を抱えながら、自然災害の脅威にさらされています。テレビに映し出される被災された方々の様子に言葉がみつかりません。

議員控室 「終息を願う」

鶴 迫 京 子

がいかにされているのか、危機管理のあり方について問い続け、自分たちに今できることは何か考え行動できたらと思います。

本震では鹿児島県長島町で県内最大の震度5弱の地震も観測。シラスに覆われている本土に恐怖の波が迫っているかのようにです。専門家も土砂災害に警戒するようにと呼びかけています。

余震の続く中、川内原発（薩摩川内市）に異常はなく、運転を続けていることにも一抹の不安を覚えるのは私だけでしょうか。

最後に、尊い命を突然奪われた方々に、衷心より哀悼の意を捧げます。また、一日も早い余震の終息を願うとともに、被災された全ての方々が、一日も早く普通の生活を取り戻すことができますように、心よりお祈り申し上げます。



どうぞ傍聴席へ 次回定例会は6月です



◎開会中は、本会議の様子をケーブルテレビの112チャンネルで生放送しています。また、当日の午後8時から録画再放送もあります。

◎インターネットでもライブ中継と録画中継を公開しています。志布志市ホームページからご覧ください。

志布志市トップページ≫志布志市議会≫議会中継≫議会中継へ



発行責任者

志布志市議会議長 岩根 賢二

委員長 ◎玉垣 大二郎
副委員長 ○市ヶ谷 孝
委員 小長平 小八野 青 園岡野 辻代村 山 義耕 栄一 広浩 行二 作海 誠志 孝

広報等調査特別委員会

遅咲きで満開の桜の下、入学式を迎えた新一年生の皆様、おめでとうございます。

不安な中にも希望に満ちた笑顔と真新しい制服姿を見ていて心温まる思いとともにすぐに成長するであろう将来の姿を垣間見ることができ、頼もしい式典でもありました。

本年度志布志市は、地方創生総合戦略や港湾関連事業、ふるさと納税等、重要な事業も多く、未来へ向けた大切な年になるのではないかと思います。

志布志市議会も後期2年となり、新議長の下、新たな議会構成で始動したところで、このことについても、市執行部とともに誠心誠意取り組んでまいります。

広報委員会も新体制でのスタートとなり、市民の皆様によりやすしく親しまれる議会だよりを心がけてまいります。

編集後記

玉垣 大二郎

